



北海道芽室町議会が5年連続1位、岩倉市議会が初の4位 「議会改革度調査2018」ランキング 早稲田大学マニフェスト研究所調べ

地方から政治を変える取り組みを行う早稲田大学マニフェスト研究所は6月4日、都道府県や市区町村を含めた2018年度「議会改革度調査」ランキングTOP300を公開しました。

調査結果から、改革の取り組み度を表す順位は、1位 芽室町議会、2位 大津市議会、3位 四日市市議会となり、芽室町議会は5年連続の1位に輝きました。2位は4年連続で大津市議会、前年度6位の四日市市議会が3位になりました。上位陣の固定化が見られる一方で、岩倉市議会が前年度18位から4位に順位をあげたほか、登米市議会や那覇市議会など新たにTOP20入りする議会もありました。

以下にTOP20を掲載。当所のウェブサイト上にはTOP300まで掲載していますのでご覧ください。

なお、自治体規模別ランキング、都道府県内ランキングはともに6月6日に公開予定、テーマ別分析も順次公開を予定しています。

▽以下のURLからご覧ください

http://www.maniken.jp/gikai/2018rank_300.pdf

▼TOP3は1位 芽室町議会、2位 大津市議会、3位 四日市市議会 ※カッコ内は前年度の順位と前年比

【1位】北海道芽室町議会	(1位/ -)	情報共有	04位/住民参加	03位/機能強化	01位
【2位】滋賀県大津市議会	(2位/ -)	情報共有	09位/住民参加	30位/機能強化	02位
【3位】三重県四日市市議会	(5位/+2)	情報共有	20位/住民参加	06位/機能強化	03位

▽上位議会の特徴

3議会共通：議会基本条例を検証し、PDCAサイクルを実践。ICT活用で改革を促進。

- ・芽室町議会：多様な世代の住民参加の促進を掲げ、地域の社会教育を進める『未来フォーラム』を開催
- ・大津市議会：外部知見導入による政策立案機能の強化と、実行計画『ミッションロードマップ』の推進
- ・四日市市議会：常任委員会年間白書を取りまとめ、課題・懸案事項を明確化し、住民と共有。

▼全体ランキングTOP20 ※カッコ内は前年度の順位と前年比

1位 北海道 芽室町議会	(1位/ -)	11位 京都府 福知山市議会	(13位/ +2)
2位 滋賀県 大津市議会	(2位/ -)	12位 新潟県 上越市議会	(11位/ -1)
3位 三重県 四日市市議会	(5位/ +2)	13位 茨城県 取手市議会	(17位/ +4)
4位 愛知県 岩倉市議会	(18位/ +14)	14位 岐阜県 可児市議会	(7位/ -7)
5位 石川県 加賀市議会	(4位/ -1)	15位 宮城県 登米市議会	(39位/ +24)
6位 群馬県 桐生市議会	(6位/ -)	16位 神奈川県 箱根町議会	(24位/ +8)
7位 福島県 会津若松市議会	(8位/ -1)	17位 大阪府議会	(3位/ -14)
8位 東京都 町田市議会	(10位/ +2)	18位 神奈川県 茅ヶ崎市議会	(12位/ -6)
9位 大阪府 堺市議会	(9位/ -)	19位 滋賀県 長浜市議会	(22位/ +3)
10位 兵庫県 西脇市議会	(15位/ +5)	20位 沖縄県 那覇市議会	(44位/ +24)

【2018年度調査の全体傾向／ポイント】概要

- ① 上位陣の顔ぶれは固定化が見られるも、新たに4議会がTOP20入りするなど着実な改革も
- ② 「700位以上アップ」などTOP300以内で議会改革を飛躍させた議会が複数ある
- ③ 「計画の評価・検証」「政活費の領収書ネット公開」など注目されるテーマで取り組みが進んだ
 ※次ページで全体傾向／ポイントの詳細や注目テーマをご紹介します

◇ 今後、「議会改革度調査2018」の新たな情報は下記早大マニ研HPで公開します。 ページ1/3

<お問合せ先> 早稲田大学マニフェスト研究所 事務局：担当 長内、青木

TEL：03-6214-1315 E-MAIL：mani@maniken.jp HP：http://www.waseda-manifesto.jp/gikaikaikaku

≫前ページから続く (ページ 2/3)

【2018年度調査の全体傾向／ポイント】詳細分析

① 上位陣の顔ぶれは固定化が見られるも、新たに4議会がTOP20入りするなど着実な改革も

改革先進議会と言われる上位議会では、議会基本条例の制定などで改革の進捗を定期的に計画・実行・検証・改善 (PDCA サイクル) を実施することを取り決めた議会や、住民意見を政策へ反映する「政策形成サイクル」など、体系的な取り組みが導入されている議会が多いため、それが順位にあらわれ、上位陣の顔ぶれは固定化も見られる。一方で、TOP20 以内でも着実な改革が進む議会も目立った。

■着実に改革を進めた岩倉市議会、登米市議会、那覇市議会の特徴 ※カッコ内は前年度の順位		
岩倉市議会	4位 (18位)	住民参加で全国1位。傍聴者の発言、モニター制度、パブコメ制度など実施
登米市議会	15位 (39位)	常任委員会のロードマップ策定。事務局体制の再編と法務担当職員の配置
那覇市議会	20位 (44位)	議会基本条例に基づく実行計画を策定・検証。議会活動全般の検証も実施

② 「700位以上アップ」などTOP300以内で議会改革を飛躍させた議会が複数ある

2018年度に議会改革を体系立てて項目化し、着実に推進する議会が躍進した。また、積極的に住民参加の場をつくる取り組みも評価され、ランキング上昇につながった。

■飛躍した滋賀県甲賀市議会、秋田県大仙市議会、北海道別海町議会の特徴 ※カッコ内は前年度の順位		
甲賀市議会	64位 (575位)	総合計画などを議決事件に追加し、その進捗状況や成果の検証を実施
大仙市議会	185位 (610位)	市民意見を政策提言に繋げる仕組みを作り、その進捗状況・成果を公開
別海町議会	212位 (922位)	議会活性化計画を策定し、毎年度検証。議会モニターによる外部検証も実施

③ 「議会基本条例」や「総合計画」の評価・検証を行う議会が増え始めている

飛躍している議会に見られるように、議会基本条例の検証、議会基本条例に基づく活動実行計画 (ミッションロードマップ) の策定と検証、さらに総合計画を議決事件に追加し、総合計画の進捗状況や成果の検証など、議会活動や政策のPDCAを意識した取り組みが増え始めている。

■「議会基本条例」や「総合計画」の評価・検証を行う議会				
項目	2016	2017	2018	コメント
議会基本条例の検証状況	13%	18%	20%	条例検証を行う議会が増加。自己検証だけでなく、第三者や市民による客観的な検証が課題
総合計画など自治体計画の検証状況	14%	14%	17%	総合計画を議決事件に追加する議会が増えたとともに、検証を行う議会も増加

④ 「政活費の領収書ネット公開」など議会改革が各テーマで進んでいる

議会改革が各テーマで進んでいる。2006年に北海道栗山町議会ですべて制定された議会基本条例は右肩上がりですべて制定が進み、54%に達した。議員の不祥事に注目が集まるなか、政務活動費のネット公開が増加している。

法律制定で話題の女性議員比率はここ3年間で変わらずだが、今春行われた統一選後の増加が期待される。ほか、タブレット利用する議会が右肩上がりに増えており、議案資料などの電子化が進んでいる。

≫次のページに続く (ページ 2/3)

■政務活動費のネット公開など、進む議会改革				
項目	2016	2017	2018	コメント
議会基本条例の制定状況	51%	54%	54%	制定済みの議会が昨年から79議会増
政務活動費の領収書ネット公開状況	11%	19%	24%	2013年度2%から、全国の約1/4の議会で実施
議長選の立候補制導入状況	25%	26%	27%	市民に開かれた議長選のあり方に近づく
議員へのタブレット貸与状況	9%	14%	18%	議会のICT化が着実に進んでいる
女性議員が3割以上の議会	4%	4%	4%	ここ3年間はず変わらず、統一選後の増加に期待

▼議会改革度調査2018について

【調査概要】 2019年2月下旬にメールや郵送で調査依頼を全地方議会に送付し、1,447議会が回答。(回答率81%)。2010年度から今回で9回目の調査となる。

【調査目的】

- (1) 全国の議会改革がどのような状況・傾向にあるか、確認する指標として活用する。
- (2) 議会自身が改革度を数値で把握することで自己評価や改善をし善い政治を競う「善政競争」を促す。

【調査の観点】 議会が果たすべき役割として3つの柱をあげ、改革度合を数値化し、ランキング化した。

- (1) 情報共有（本会議などの議事録や交際費・視察結果の公開具合と検証）
- (2) 住民参加（傍聴のしやすさ、議会報告会などの実施、住民意見の聴取）
- (3) 議会機能強化（議会本来の権限・能力を発揮するための機能強化状況）

【配点ポイント】 調査を開始した2010年の頃は『議会がどのような活動を行っているのか』を重点としていたため、様々な活動をしている議会が高得点となり、ランキングでも上位になっていました。

その後、「議会が活動しても、それが地域の課題を解決したり、地域の未来を創造することにつながっていなければ議会は本来の役割を果たしたとは言えないのではないか」という観点に立ち、『地域経営に貢献する議会活動』に着目するようになり、毎年配点区分の修正を行ってまいりました。

「議会改革度調査2018」では、その視点を更に進化させ、次のような活動に更に注目しました。

- 議会活動の振返りを実施したか（自己&第三者や住民と共に）
- 住民との意見交換の機会を設け、そこから課題解決に向けた政策立案に取り組んでいるか
- 総合戦略など地域経営にとって重要な指標について議会がチェック機能を果たす取組をしているか

＜取材のお願い＞ 8月1日-2日@東京ビッグサイト

「全国地方議会サミット2019 チーム議会の醸成と成熟(仮)」

1,000人の議員・事務局が一堂に会し、「地方議会から日本を変える」ための場面転換をこの場から。

【登壇】北川正恭顧問、江藤俊昭教授、廣瀬克哉教授、その他学識者、先進議会等

【日時】8月1日(木) 13:00~17:00

2日(金) 09:30~16:00

【場所】東京ビッグサイト 7階 国際会議場

【対象】議会議員、議会事務局職員、一般 総計1,000名

【主催】ローカル・マニフェスト推進連盟、マニフェスト大賞実行委員会 【共催】早稲田大学マニフェスト研究所

≫詳細はこちら <http://www.local-manifesto.jp/gikaigiin/>



◇ 今後、「議会改革度調査2018」の新たな情報は下記早大マニ研HPで公開します。 ページ3/3

＜お問合せ先＞ 早稲田大学マニフェスト研究所 事務局：担当 長内、青木

TEL：03-6214-1315 E-MAIL：mani@maniken.jp HP：<http://www.waseda-manifesto.jp/gikaikaikaku>